



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 定時株主総会開催予定日 2021年8月30日 配当支払開始予定日 2021年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	3,330	14.1	331	211.4	336	223.4	129	63.4
2020年5月期	2,917	30.5	106	△39.6	103	△43.1	79	△22.4

（注）包括利益 2021年5月期 139百万円（67.4%） 2020年5月期 83百万円（△18.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	15.36	—	11.6	17.5	9.9
2020年5月期	9.26	—	6.0	5.5	3.6

（参考）持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

（注）当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	2,107	1,260	59.0	144.23
2020年5月期	1,736	1,006	57.4	123.32

（参考）自己資本 2021年5月期 1,242百万円 2020年5月期 996百万円

（注）当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	391	△87	△34	868
2020年5月期	78	△14	△497	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	1.50	1.50	6	7.6	0.6
2021年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00	34	26.6	2.7
2022年5月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		7.6	

（注）1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期末及び2021年5月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年5月期期末配当金の内訳 記念配当 3.00円 普通配当 5.00円

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,933	121.4	158	87.7	158	86.6	152	233.3	17.61
通期	4,000	120.1	360	108.7	359	106.9	284	215.1	32.95

1 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Pacific Dental Care Co., Ltd、除外 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	10,773,000株	2020年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期	2,155,430株	2020年5月期	2,692,430株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	8,442,493株	2020年5月期	8,573,672株

(注)当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,859	19.3	318	257.3	322	232.2	137	94.9
2020年5月期	1,559	2.0	89	△59.6	97	△59.0	70	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	16.23	—
2020年5月期	8.20	—

(注)当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	1,830	1,279	69.9	148.43
2020年5月期	1,538	1,027	66.8	127.15

(参考) 自己資本 2021年5月期 1,279百万円 2020年5月期 1,027百万円

(注)当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度第4四半期より発生した新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う大小様々な影響による国内景気の停滞や落ち込み、不安定かつ先が見通しづらい国際経済、また香港問題を契機とする米国、中国間におけるさらなる経済リスクなどにより、先行きが不透明な状況にあります。

広告業界におきましては、2020年の広告市場の総広告費は、6兆1,594億円（前年比11.2%減）、当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、2兆2,290億円（前年比5.9%増）となり、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本の総広告費は前年を大きく下回りましたが、インターネット広告費は、社会のデジタル化加速が追い風となり、前年を上回りました（株式会社電通「2020年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましては、当連結会計年度の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2021年4月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が3兆286億円（前年比1.9%増 厚生労働省「令和元年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,063施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和3年4月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を押し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。また、医療機関経営支援事業においては、第2四半期連結会計期間より、Pacific Dental Care Co., Ltd. を連結子会社化するなど事業拡大に努め、医療BtoB事業においては、2020年2月にブランネットワークスを吸収合併した効果が出てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,330,540千円（前年比14.1%増）、営業利益は331,269千円（前年比211.4%増）、経常利益は336,286千円（前年比223.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は129,671千円（前年比63.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は2兆2,290億円（前年比5.9%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2020年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

こうしたなか、歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動の影響への対応が進み、主力サイトの「矯正歯科ネット」の売上高が前年比13.7%増、「インプラントネット」の売上高が前年比12.3%増となるなど好調に推移しております。

美容・エステ分野では、2020年のエステティックサロン総市場規模は3,436億円（前年比5.3%減）と減少推移となり、施術分野が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、厳しい状況が続きましたが、緊急事態宣言解除後は来店客数の一定の戻りが見られました（株式会社矢野経済研究所「2020年版 エステティックサロンマーケティング総鑑」）。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる！美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりましたが、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。そのようななか、「気になる！美容整形・総合ランキング」の売上高は大型の広告出稿を獲得したことにより前年比10.7%増、「エステ・人気ランキング」も同様に大型の広告出稿を獲得したことにより同68.1%増となるなど前年比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は891,266千円（前年比10.7%増）、セグメント利益は589,878千円（前年比10.1%増）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理、歯科医院の開業支援、経営支援及びタイにおいて歯科医院経営を行

っております。また、連結子会社の株式会社オカムラにおいて、歯科医院向けに歯科器械材料・医薬品の卸売を行っております。

SEMサービスにおいては、2020年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームを中心に高成長となり1兆4,558億円（前年比9.7%増）となりました（株式会社電通「2020年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、提供するサービスの多様化により売上高が増加いたしました。また、SEOサービスにおいても、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななか、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応が進み、クライアントのサイトの検索順位を回復させることにより売上高は前年比で増加いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,402億円（前年比1.4%増）となり（株式会社電通「2020年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは制作案件の受注が堅調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。

歯科医療の開業支援、経営支援サービスにおいては、歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動が新型コロナウイルスの感染症拡大による制約を受けたことなどにより、売上高は前年比で減少いたしました。

歯科医院経営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティーへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高は前年比で増加いたしました。また、第2四半期連結会計期間よりPacific Dental Care Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、タイ・バンコクで2院目の歯科医院を運営しております。

歯科器械材料・医薬品の卸売においては、当連結会計年度に歯科医院開業に伴う大型機器の販売があったことや、新型コロナウイルス感染予防の補助金の影響により関連機器の販売が好調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,302,650千円（前年比11.8%増）、セグメント利益は82,585千円（前年比911.0%増）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

前第3四半期連結会計期間の2020年2月にブランネットワーク株式会社を吸収合併し、経営資源の有効活用、柔軟な人材配置による業務の効率化により、業績の拡大を図ってきた効果が現れ、新規顧客の獲得、大口案件を受注するなど好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134,327千円（前年比152.6%増）、セグメント利益は58,828千円（前年度は、セグメント損失21,505千円）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当連結会計年度の売上高は3,708千円（前年比1.4%増）、セグメント利益は3,708千円（前年比1.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ370,596千円増（前連結会計年度末比21.3%増）の2,107,235千円となりました。これは主に、投資有価証券が53,204千円減少いたしましたが、現金及び預金が263,386千円、売掛金が23,768千円、長期前払費用が88,840千円、のれんが38,101千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ116,797千円増（前連結会計年度末比16.0%増）の846,975千円となりました。これは主に、短期借入金が110,000千円減少いたしましたが、長期借入金が76,124千円、未払金が15,028千円、未払法人税等が88,500千円、未払消費税等が36,053千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ253,799千円増（前連結会計年度末比25.2%増）の1,260,259千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益129,671千円の計上と、剰余金配当6,060千円を行ったこと等により利益剰余金が増加したことに加え、自己株式が140,317千円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ272,765千円増加し、868,661千円（前年比45.8%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は391,866千円（前連結会計年度は78,294千円の増加）となりました。これは未払消費税の増加、前払費用の増加、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は87,989千円（前連結会計年度は14,604千円の減少）となりました。これは定期預金払戻による収入があったものの、投資有価証券取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は34,032千円（前連結会計年度は497,401千円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純減があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率(%)	84.4	82.0	79.7	57.4	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	307.1	232.0	151.0	114.0	263.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	411.8	525.2	97.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	22.2	36.3	206.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、予断を許さない極めて不透明な経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは引き続き、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」という経営理念のもと、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業におきましては、サイトの活性化を図るため、スマートフォンやタブレット端末を含む新たな端末への対応を継続し、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。また、新たなサービスを創出し収益拡大に努めてまいります。

医療機関経営支援事業におきましては、SEMサービスでは医療広告ガイドラインに関する当社独自の運用基準によって培った経験を活かし、医療分野における運用型広告市場でのシェア拡大、新たなサービスの提供を基本方針として収益モデルの改善を図ってまいります。HP制作・メンテナンスサービスでは、高いクオリティのサイト制作を継続し、新たなクライアントの獲得を目指してまいります。

タイ・バンコクでの歯科医院運営については、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.と新たに子会社となったPacific Dental Care Co., Ltd.が連携し、タイでの歯科医院運営事業のさらなる拡大を目指してまいります。

歯科器械材料・医薬品販売については、連結子会社である株式会社オカムラと新たに連結子会社となったノーエチ薬品株式会社と連携し歯科器械材料・医薬品の卸売事業の事業規模拡大を目指します。また、ノーエチ薬品株式会社において当社グループでは初となる医薬品の企画・製造販売事業を開始いたします。

医療BtoB事業におきましては、基盤となる医療従事者等の会員数は順調に増加しております。その会員基盤を活かし、リサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供など各サービスにおいて、引き続き収益力の強化を進めてまいります。

さらに、人材を積極的に採用し、販売の強化、歯科分野のみならず新たな分野での事業を創出し、収益化を目指します。

これらの各報告セグメントにおける見通し、さらに積極的に行っていく新規事業のための先行投資方針により、販売費及び一般管理費については、増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期(2022年5月期)の業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

	2021年5月期(実績)	2022年5月期(予想)	前年比
売上高	3,330	4,000	120.1%
営業利益	331	360	108.8%
経常利益	336	359	107.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	129	284	220.1%
1株当たり純利益	15.36	32.95	214.5%

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスなど感染症の再拡大により、再び政府から「緊急事態宣言」が発令されるなど、営業自粛や移動の制限がなされることにより、営業活動に制限を受けるとともに、役職員に感染リスクが発生する可能性があります。

今般の新型コロナウイルス感染症において、歯科医療業界及び美容・エステ業界においては患者が減少するなど特定警戒都道府県を中心に影響を受け、当社グループの広告受注にも影響を受ける可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種は進んでおりますが、東京都に4度目の緊急事態宣言が発出されるなど未だに収束への道筋が見えない中で、当社グループとしては引き続きマスクの着用やこまめな手洗い・消毒、テレワークの実施など、顧客及び役職員の安全を第一に考えた対応を継続してまいります。しかしながら、今後、新たな感染症が発生した場合、事業遂行上、多大な影響を受け、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,274	868,661
売掛金	441,680	465,449
商品	28,432	29,485
前渡金	100,956	109,685
その他	53,378	53,561
貸倒引当金	△24,260	△21,656
流動資産合計	1,205,463	1,505,186
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	21,967	22,590
その他(純額)	16,192	16,838
有形固定資産合計	38,159	39,429
無形固定資産		
のれん	150,307	188,409
その他	17,286	15,771
無形固定資産合計	167,593	204,180
投資その他の資産		
投資有価証券	86,720	33,516
長期貸付金	54,619	51,287
繰延税金資産	31,419	28,494
長期前払費用	72,099	160,939
その他	105,299	113,385
貸倒引当金	△24,736	△29,182
投資その他の資産合計	325,421	358,439
固定資産合計	531,174	602,049
資産合計	1,736,638	2,107,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,885	111,004
短期借入金	350,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	12,876	18,876
未払法人税等	18,462	106,963
その他	190,924	245,698
流動負債合計	677,148	722,541
固定負債		
長期借入金	48,310	124,434
その他	4,720	—
固定負債合計	53,030	124,434
負債合計	730,178	846,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034

資本剰余金	233,785	233,785
利益剰余金	1,179,799	1,283,919
自己株式	△703,526	△563,209
株主資本合計	996,092	1,240,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△160
為替換算調整勘定	400	2,504
その他の包括利益累計額合計	400	2,343
非支配株主持分	9,966	17,386
純資産合計	1,006,459	1,260,259
負債純資産合計	1,736,638	2,107,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	2,917,867	3,330,540
売上原価	1,945,469	2,152,381
売上総利益	972,397	1,178,158
販売費及び一般管理費	866,018	846,889
営業利益	106,378	331,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	640	673
未払配当金除斥益	99	175
助成金収入	—	3,582
為替差益	—	2,142
広告還元収入	—	451
保険解約返戻金	8,218	—
その他	1,501	895
営業外収益合計	10,460	7,920
営業外費用		
支払利息	2,158	1,896
支払手数料	9,958	—
為替差損	101	—
投資事業組合運用損	—	1,007
雑損失	648	—
営業外費用合計	12,866	2,903
経常利益	103,972	336,286
特別損失		
投資有価証券評価損	—	81,964
その他	—	232
特別損失合計	—	82,197
税金等調整前当期純利益	103,972	254,089
法人税、住民税及び事業税	27,305	113,404
過年度法人税等	267	—
法人税等調整額	△7,113	2,996
法人税等合計	20,459	116,400
当期純利益	83,512	137,688
非支配株主に帰属する当期純利益	4,166	8,016
親会社株主に帰属する当期純利益	79,346	129,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	83,512	137,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△160
為替換算調整勘定	△436	1,507
その他の包括利益合計	△436	1,346
包括利益	83,076	139,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,077	131,615
非支配株主に係る包括利益	3,998	7,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,785	1,115,221	△87	1,634,953
当期変動額					
剰余金の配当			△10,772		△10,772
親会社株主に帰属する当期純利益			79,346		79,346
自己株式の取得				△796,461	△796,461
自己株式の処分		△3,132		93,022	89,890
合併による増加		679			679
資本剰余金から利益剰余金への振替		2,452	△2,452		—
その他			△1,542		△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,578	△703,439	△638,860
当期末残高	286,034	233,785	1,179,799	△703,526	996,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	668	668	6,700	1,642,322
当期変動額					
剰余金の配当					△10,772
親会社株主に帰属する当期純利益					79,346
自己株式の取得					△796,461
自己株式の処分					89,890
合併による増加					679
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
その他					△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△268	△268	3,266	2,997
当期変動額合計	—	△268	△268	3,266	△635,863
当期末残高	—	400	400	9,966	1,006,459

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,785	1,179,799	△703,526	996,092
当期変動額					
剰余金の配当			△6,060		△6,060
親会社株主に帰属する当期純利益			129,671		129,671
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△19,492		140,317	120,825
合併による増加					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		19,492	△19,492		—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,119	140,317	244,436
当期末残高	286,034	233,785	1,283,919	△563,209	1,240,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	400	400	9,966	1,006,459
当期変動額					
剰余金の配当					△6,060
親会社株主に帰属する当期純利益					129,671
自己株式の取得					—
自己株式の処分					120,825
合併による増加					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	2,104	1,943	7,419	9,363
当期変動額合計	△160	2,104	1,943	7,419	253,799
当期末残高	△160	2,504	2,343	17,386	1,260,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,972	254,089
減価償却費	9,856	11,105
のれん償却額	10,810	13,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,493	1,842
受取利息及び受取配当金	△640	△673
支払利息	2,158	1,896
支払手数料	9,958	—
保険解約返戻金	△8,218	—
助成金収入	—	△3,582
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81,964
売上債権の増減額(△は増加)	△1,227	△27,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,399	△1,466
前払費用の増減額(△は増加)	2,068	32,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,250	4,959
未払金の増減額(△は減少)	△6,809	21,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,610	36,053
その他	△14,192	△10,490
小計	85,970	416,353
利息及び配当金の受取額	640	673
利息の支払額	△2,158	△1,896
保険解約返戻金の受取額	8,218	—
助成金の受取額	—	3,582
法人税等の支払額	△14,376	△26,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,294	391,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,379	—
定期預金の払戻による収入	13,606	9,379
有形固定資産の取得による支出	△8,737	△13,025
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	3,266	5,291
保険積立金の積立による支出	△9,140	△8,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△48,692
その他	△4,218	△2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,604	△87,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△110,000
長期借入れによる収入	64,405	100,000
長期借入金の返済による支出	△94,545	△17,876
自己株式の取得による支出	△796,461	—
配当金の支払額	△10,840	△6,156
支払手数料の支払額	△9,958	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,401	△34,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	2,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433,059	272,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,954	595,895
現金及び現金同等物の期末残高	595,895	868,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「メディア・プラットフォーム事業」、「医療機関経営支援事業」及び「医療BtoB事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア・プラットフォーム事業」は、歯科医療領域を中心に「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。

「医療機関経営支援事業」は、SEMサービス（SEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービス）、事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービス、歯科医院の開業支援・経営支援及び販売代理を行っており、連結子会社であるMedical Net Thailand Co., Ltd. と第2四半期連結会計期間より連結子会社(孫会社)化したPacific Dental Care Co., Ltd. は、タイにおける歯科医院運営、株式会社オカムラでは、歯科医院に対する器材ほか器具・薬品一式の販売を行っております。

「医療BtoB事業」は、歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	804,264	2,058,162	51,783	2,914,210	3,656	2,917,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	878	2,099	1,400	4,377	—	4,377
計	805,142	2,060,262	53,183	2,918,587	3,656	2,922,244
セグメント利益又は損失(△)	535,821	8,168	△21,505	522,484	3,656	526,141
セグメント資産	119,681	738,721	8,841	867,244	—	867,244
その他の項目						
減価償却費	1,412	6,865	194	8,472	—	8,472
のれんの償却額	—	10,810	—	10,810	—	10,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,890	4,521	—	6,411	—	6,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	891,266	2,301,652	133,913	3,326,831	3,708	3,330,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	998	413	1,411	—	1,411
計	891,266	2,302,650	134,327	3,328,243	3,708	3,331,951
セグメント利益	589,878	82,585	58,828	731,292	3,708	735,000
セグメント資産	127,192	945,546	17,589	1,090,329	—	1,090,329
その他の項目						
減価償却費	1,184	7,592	360	9,137	—	9,137
のれんの償却額	—	13,754	—	13,754	—	13,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,287	4,340	—	5,628	—	5,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,918,587	3,328,243
「その他」の区分の売上高	3,656	3,708
セグメント間取引消去	△4,377	△1,411
連結財務諸表の売上高	2,917,867	3,330,540

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	522,484	731,292
「その他」の区分の利益	3,656	3,708
全社費用(注)1	△428,065	△404,307
その他の調整額(注)2	8,302	576
連結財務諸表の営業利益	106,378	331,269

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	867,244	1,090,329
全社資産(注)	869,394	1,016,906
連結財務諸表の資産合計	1,736,638	2,107,235

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,472	9,137	1,384	1,964	9,856	11,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	6,411	5,628	8,980	8,552	15,391	14,180

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
23,221	14,937	38,159

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
25,624	13,804	39,429

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高	—	150,307	—	150,307	—	—	150,307

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高	—	188,409	—	188,409	—	—	188,409

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	123円32銭	144円23銭
1株当たり当期純利益	9円26銭	15円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,346	129,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,346	129,671
普通株式の期中平均株式数(株)	8,573,672	8,442,493

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年5月31日)	当連結会計年度末 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,006,459	1,260,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,966	17,386
(うち非支配株主持分(千円))	(9,966)	(17,386)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	996,492	1,242,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,080,570	8,617,570

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,386,500株
株式分割により増加する株式数	5,386,500株
株式分割後の発行済株式総数	10,773,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年5月14日
基準日	2021年5月31日
効力発生日	2021年6月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については「1株当たり情報」に記載しております。

(3) その他

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オカムラ(以下、「オカムラ」)がノーエチ薬品株式会社(以下、「ノーエチ」)の全株式を取得し同社を完全子会社(完全孫会社)化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年6月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノーエチ薬品株式会社
事業内容 医薬品・医薬部外品の薬局薬店向け販売

②企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるオカムラは、東京都福生市に本社を置く創業32年の歯科ディーラーで、当社グループのクライアントである歯科医院に対して歯科器械材料・医薬品に加え、アルコール消毒液等のプライベートブランド商品を提供しております。他方、ノーエチは、大阪府松原市に本社を置く創業60年の大衆医薬品の医薬品卸としてドラッグストア専売品やプライベートブランド商品を提供しております。ノーエチが当社グループに加わることにより、当社グループの歯科関連事業及び事業分野のさらなる拡大、商品戦略の多角化、同業他社との差別化の促進を図るためであります。

③企業結合日

2021年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社のオカムラが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,040千円
取得原価		50,040

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,252千円

(4) 負ののれん発生益の金額と発生原因

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,904	675,185
売掛金	288,234	325,098
貯蔵品	1,222	826
前渡金	100,855	109,687
前払費用	43,216	42,630
1年内回収予定の長期貸付金	11,660	15,374
その他	4,116	6,513
貸倒引当金	△24,260	△21,656
流動資産合計	929,950	1,153,659
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,191	14,167
車両運搬具	0	1,523
工具、器具及び備品	8,427	6,836
有形固定資産合計	21,619	22,527
無形固定資産		
ソフトウェア	854	5,387
その他	15,983	9,983
無形固定資産合計	16,837	15,370
投資その他の資産		
投資有価証券	86,720	33,516
関係会社株式	233,200	233,200
破産更生債権等	23,349	27,022
長期貸付金	88,079	121,358
繰延税金資産	30,242	26,793
その他	133,067	225,854
貸倒引当金	△24,736	△29,182
投資その他の資産合計	569,923	638,562
固定資産合計	608,380	676,460
資産合計	1,538,331	1,830,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,697	28,852
短期借入金	300,000	200,000
未払金	61,200	75,323
未払費用	74,868	76,059
未払法人税等	11,880	96,293
前受金	21,624	23,982
預り金	11,003	5,766
その他	5,886	44,753
流動負債合計	506,160	551,032
固定負債		
その他	4,720	—
固定負債合計	4,720	—
負債合計	510,881	551,032

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金		
資本準備金	261,034	261,034
資本剰余金合計	261,034	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,183,907	1,295,388
利益剰余金合計	1,183,907	1,295,388
自己株式	△703,526	△563,209
株主資本合計	1,027,449	1,279,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△160
評価・換算差額等合計	—	△160
純資産合計	1,027,449	1,279,086
負債純資産合計	1,538,331	1,830,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,559,049	1,859,867
売上原価	759,980	869,423
売上総利益	799,069	990,443
販売費及び一般管理費	710,005	672,193
営業利益	89,064	318,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,222	1,309
業務受託料	8,302	1,576
未払配当金除斥益	99	175
助成金収入	—	2,220
広告還元収入	—	451
保険解約返戻金	8,218	—
その他	1,000	474
営業外収益合計	18,843	6,206
営業外費用		
支払利息	847	1,136
投資事業組合運用損	—	1,007
支払手数料	9,958	—
為替差損	88	—
営業外費用合計	10,894	2,143
経常利益	97,013	322,313
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,186	—
特別利益合計	1,186	—
特別損失		
子会社株式評価損	14,300	—
投資有価証券評価損	—	81,964
その他	—	232
特別損失合計	14,300	82,197
税引前当期純利益	83,899	240,116
法人税、住民税及び事業税	20,529	99,563
法人税等調整額	△6,948	3,520
法人税等合計	13,581	103,083
当期純利益	70,317	137,033

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		478,915	63.0	545,328	62.7
II 労務費		197,491	26.0	213,395	24.5
III 外注費		33,476	4.4	46,093	5.3
IV 経費		50,096	6.6	64,605	7.4
売上原価		759,980	100.0	869,423	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	2,217	2,014
賃借料	18,951	18,650
支払手数料	9,766	29,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	—	261,034	1,126,815	1,126,815	△87
当期変動額							
剰余金の配当					△10,772	△10,772	
当期純利益					70,317	70,317	
自己株式の取得							△796,461
自己株式の処分			△3,132	△3,132			93,022
合併による増加			679	679			
資本剰余金から利益剰余金への振替			2,452	2,452	△2,452	△2,452	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	57,092	57,092	△703,439
当期末残高	286,034	261,034	—	261,034	1,183,907	1,183,907	△703,526

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,673,796	—	—	1,673,796
当期変動額				
剰余金の配当	△10,772			△10,772
当期純利益	70,317			70,317
自己株式の取得	△796,461			△796,461
自己株式の処分	89,890			89,890
合併による増加	679			679
資本剰余金から利益剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当期変動額合計	△646,346	—	—	△646,346
当期末残高	1,027,449	—	—	1,027,449

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	—	261,034	1,183,907	1,183,907	△703,526
当期変動額							
剰余金の配当					△6,060	△6,060	
当期純利益					137,033	137,033	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△19,492	△19,492			140,317
合併による増加							
資本剰余金から利益剰余金への振替			19,492	19,492	△19,492	△19,492	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	111,480	111,480	140,317
当期末残高	286,034	261,034	—	261,034	1,295,388	1,295,388	△563,209

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,027,449	—	—	1,027,449
当期変動額				
剰余金の配当	△6,060			△6,060
当期純利益	137,033			137,033
自己株式の取得	—			—
自己株式の処分	120,825			120,825
合併による増加	—			—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△160	△160	△160
当期変動額合計	251,797	△160	△160	251,637
当期末残高	1,279,247	△160	△160	1,279,086